

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	大阪市教育委員会 担当課：指導部保健体育担当 保健体育グループ 電話番号：06-6208-8271
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	中学校 127 校 義務教育学校 1 校	② 生徒数	51,294 人	③ 部活動数	1,646 部活
--------	-------------------------	-------	----------	--------	----------

1.2 地域における現状・課題

・本市の部活動の顧問教員は、運動部 3,969 人、文化部 1,479 人で部活動指導員を 122 校に 441 人配置している。

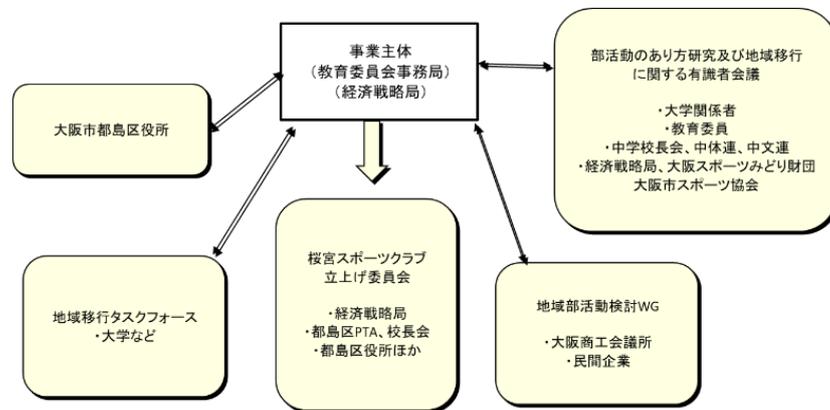
・令和4年に実施した本市アンケートでは「部活動指導員において8割の教職員が何らかの負担を感じている」という結果であり、部活動指導員の拡充をはじめ更なる顧問教員の長時間勤務等の負担軽減や部活動顧問の担い手の確保が必要となっている。

・直近10年間で部活動への参画が生徒数の減少を上回る減少傾向であり、平成27年以降30年間の年少人口からは部活動の現状維持が困難となっていくことが明らかとなっている。今後、部活動の地域連携・地域移行を進めるにあたり、①学校の部活動との関係（教員の兼職兼業・管理責任など）、②利用施設・場所の確保、③指導者の質と量の確保（人材の確保と育成）、④受け皿の確保（受益者負担の可否と金額設定、収益化の検討）などが課題となっている。

1.3 実践研究における取組目標

・令和3年度から開始している桜宮スポーツクラブにおいて、①休日における顧問教員の部活動指導時間の縮減とともに、休日の指導を望まない教員が休日の部活動に従事しなくてもよい状況となること、②保護者、地域・企業等の関係者の協力を得ながら、持続可能な新たなスポーツ活動の拠点を構築すること等をめざすこととしている。数値指標としては、①都島区内の顧問アンケートにおいて「休日の部活動指導時間が縮減された」の回答の割合を80%以上、休日の指導を望まない教員の休日の部活動への従事を0、②本事業に参加した生徒アンケートにおいて「休日の地域部活動が充実している」の回答の割合を80%以上と設定した。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・R4.10 本市の第1回有識者会議にて、本市の現状認識、地域移行に関する今後の取組等について議論
- ・R4.12 本市教育フォーラムにて、教員に対して部活動の地域移行に関する本市の取組みについて普及啓発
- ・R5.1～2 令和5年度のモデル拠点拡充を目指し、大学と連携して新たに3拠点でモデル事業を試行
- ・R5.2 本市の第2回有識者会議にて、今年度の取組み及び来年度以降の方向性について議論
- ・R5.3 日本部活動学会にて、今年度本市の取組み及び来年度以降の方向性について研究報告

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全 127 中学校及び義務教育学校 1 校のうち、5 校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	5 種目 7 部活 + 特別企画 2 種目
③ 種目	バスケットボール(男子・女子)、バレーボール女子、サッカー(男子・女子)、陸上競技、ボート 特別企画として、「みんなの水泳教室」（5校以外からも参加も可）、「Dance のスヌメ(ダンス)」

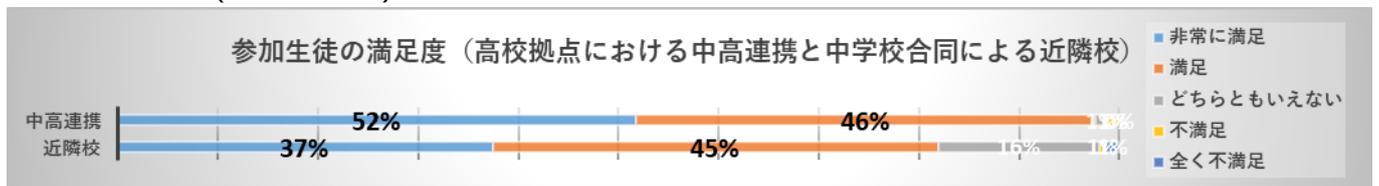
《主な取組例（１）》…大阪市立高倉中・桜宮中・都島中・淀川中・友洲中の５校（中高連携・近隣校・単独校）

① 運営主体	桜宮スポーツクラブ		
② 種目	陸上競技	④ 参加者数	51人
④ 活動日	土曜日及び日曜日	⑤ 活動場所	各中学校、府立桜宮高等学校
⑦ 指導者人数	4人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	中学校教員、高校教員、当該区内在住の教員が指導		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

《主な取組例（２）》…大阪市立高倉中・桜宮中・都島中・友洲中・北稜中・八阪中・下福島中の７校の合同

① 運営主体	桜宮スポーツクラブ		
② 種目	みんなの水泳教室	④ 参加者数	30人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	府立桜宮高等学校
⑦ 指導者人数	2人	⑧ 謝金単価	1人あたり7,100円/時間
⑨ 指導者属性	オリンピック		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

3.2 参加者の声（生徒の満足度）



3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・活動場所への移動負担を考慮し、従来の中高連携以外に、複数の中学校単位での近隣校で実施
- ・指導者確保策として、高校教員以外に中学校教員（他校勤務の区内居住者含む）、部活動指導員、民間等指導者を活用
- ・生徒のニーズを踏まえた活動の充実と自由度の向上に向けて、活動数を増枠、選択肢を充実

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・指導者30名が従事し、休日の指導を望まない教員の休日の部活動への従事を0%とすることができた。
- ・参加生徒の約82%の生徒が「休日の地域部活動が充実している」と肯定的に回答し、充実した活動にすることができた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築及び受け皿団体の確保方策】</p> <p>・令和5年度のモデル拠点の運営を民間事業者へ委託するが、生徒や学校と運営団体、外部指導者等との連絡体制について、検証項目の一つとして課題整理を行う。</p>	<p>【指導者の確保方策】</p> <p>・部活動指導員の配置枠を390人から来年度530人へ拡大し、教員の負担軽減とともに、質・量両面で外部指導人材の更なる確保を図る。</p>
<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>・一定の所得要件を設け学習塾や文化スポーツ教室等の学校外活動にかかる費用を助成する生徒として本市には「塾代助成事業」がある。困窮世帯への支援方策として活用できないか検討が必要。</p>	<p>【地域移行の自走化に向けた方策】</p> <p>・部活動指導員の拡充と合同部活動・拠点校方式の全区への展開により部活動の地域展開を着実に推進するとともに、実践研究モデルを4拠点到拡大、地域実態に応じた地域移行のリードケースとして研究を進める。</p>
<p>【地域特有の課題への対応策】</p> <p>・大阪市は、大都市特有の豊富なスポーツ・文化資源を持つが、市内各区の地域特性は様々であり、地域連携・地域移行を現場レベルで進めるためには、区や地域ごとの地域資源・ネットワークを活用し学校事情に即して進めていく必要がある。できる限り市内各地域の特性に応じた典型的なモデル事例となるよう、来年度のモデル拠点の選定を行う必要がある。</p>	